

# グローバル・シティズンシップの育成に向けた 学校と地域との連携に関する教員の意識 —「茨城県かすみがうら市の霞ヶ浦中学校と千代田中学校」を事例に—

Hyun Jaegyun (ヒョン・ジェギョン)

## I. はじめに

文部科学省が2017年告示した、「新学習指導要領」の社会科の目標では、「世界の国々の人々と共に生きていくことの大切さについて自覚などを養う」ことを示した。このように、グローバルな視点からシティズンシップ育成のあり方を考えるグローバル・シティズンシップ教育(Global Citizenship Education)の重要性が、日本の学校教育でも広く認識されるに至った(北村, 2015)。

その、グローバルな範囲でのシティズンシップを育成するために、学校と地域の連携の重要性が注目されている。学校と地域、家族、コミュニティの協力は、児童生徒の学問的な成果だけではなく、道徳的な成長も支援している(Epstein, 2010)。そして、学校と地域のパートナーシップは、児童生徒の感情的、社会的発達と成長を助け、彼らが様々なコミュニティや共同体の価値について学習することになる。特に、このような協力的活動は、彼らが住んでいる「市民」としての責任を向上させている(Hands, 2008)。加えて、藤原(2006)は、英国のシティズンシップ教育の授業事例を取り上げながら、環境や開発、平和や人権など、グローバル・シティズンシップにかかわる地球的な課題を、地域を超えたより広い視野が必要であると主張する。その論文では、英国の「This is Citizenship」を取り上げて、そのなか「グローバル・シティズンシップ」を選択して紹介した。その理由は、地域におけるボランティア活動やサービス・ラーニングなど積極的な社会参加では扱いにくいグローバルな課題をとりあげており、社会参加形学習として象徴的・模範的な方法を採用することが多いからであると述べる(藤原, 2006, p. 55)。

しかし、学校と地域が連携してシティズンシップの育成を目指す先行研究では、地球レベルからどのように地域の問題につなげていくのか、その中にある地球レベルとしての個人の意識と態度などの中身については論じていない(水山, 2006)。

そして、「グローバル」という概念は国々の文化的・社会的文脈での差異があるので、一般化して適用することは難しいである。

伊藤(2012)は、イギリスにおけるシティズンシップ教育の中、地理カリキュラム論争に注目してスタンディシュ(Alex Standish)とランバート(David Lambert)の議論を考察した。スタンディシュは、グローバル・シティズンシップに影響を受けた地理教育が国民国家の視点を欠き、個人的な文脈へと矮小化された学習に終始することを問題視していた。ゆえに、国民国家という視点を提示でき、政治的・社会的な文脈で世界を解釈することのできる地誌(regional geography)の重要性を主張した。このように、国民意識形成をめざす立場からの地理教育論であり、カリキュラム・デザインであったとしめした。それに対して、ランバートは、「潜在能力アプローチ」を挙げて、地理教育を通してこどものエージェンシーを育むことを説いている。

この文献は、イギリスにおける地理カリキュラム論争から社会科教育の目標について教科教育の立場や、教科を超えたシティズンシップ教育やグローバル教育の立場から、社会科の目的について本質的な議論を考察した。しかし、スタンディシュの議論はグローバル化とは逆に、国民国家の視点から国民の意識形成のみ、注目している。そして、ナショナルなレベルでの政治的・社会的な文脈にとどまって、個人の文脈での意識形成では論じてない。ランバートも生徒の潜在能力に注目したが、具体的に教員がどのようにグローバル・シティズンシップを持ち授業を実践し、グローバルな課題に関心を持ってどのように行動するかまでは説いてない。

以上を踏まえて本研究は、学校教育におけるグローバル・シティズンシップを育成するために、学校と地域が連携する教育のあり方を明らかにする。この目的を達成するために、茨城県かすみがうら市の「霞ヶ浦中学校」と「千代田中学校」を研究対象として、「教員の意識」を調査し、以下の研究方法をとる。第一に、教員が認識している学校と地域の関係性を明らかにするため、学校と地域社会の協力に関する調査を実施する。第二に、教員自身が持つ地域への意識を確認するため、教員と地域との関わりについて分析する。第三に、グローバル・シティズンシップの育成を向けた地域との連携について調査する。これによってグローバル・シティズンシップを育成するため、教員と地域社会との連携について明らかにする。

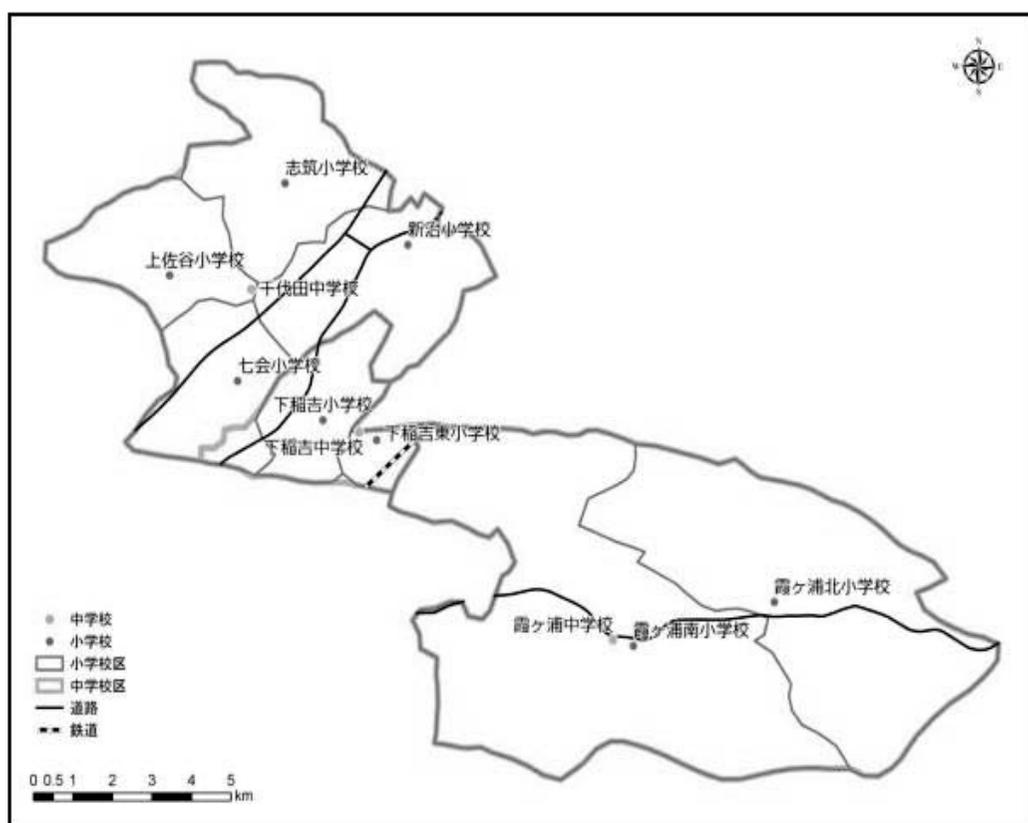
## II. 研究方法

### 1. 調査の対象

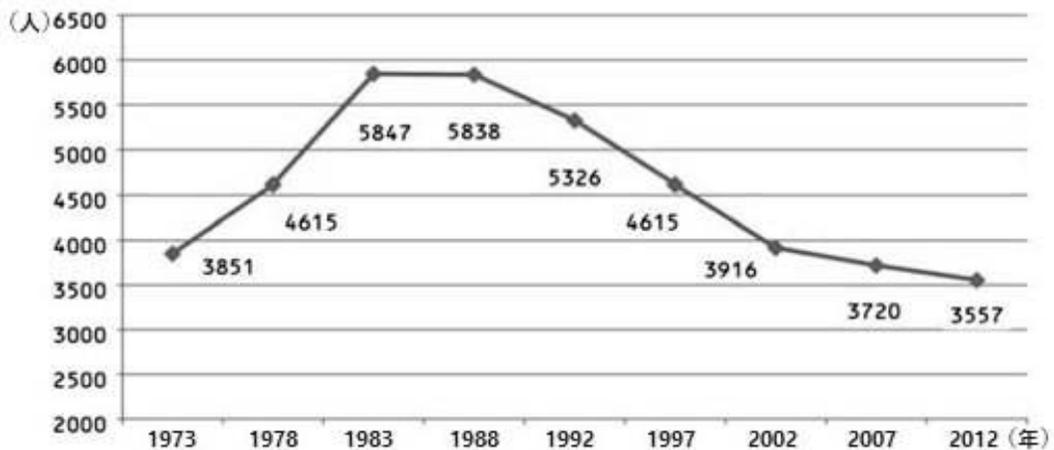
本研究の対象調査地は、茨城県かすみがうら市にある「市立霞ヶ浦中学校」と「市立千代田中学校」である(第1図)。調査対象地であるかすみがうら市は、茨城県の県南地域に位置する市で、人口は40,810(2021年12月)である。かすみがう

ら市においても、小中学校の児童生徒数が減少し、ピーク時の6割以下となっている（第2図）。

「かすみがうら市立霞ヶ浦中学校」は、かすみがうら市の深谷に位置し、2014年かすみがうら市立南中と北中学校が統合し、4月開校されて、生徒は2021年12月9日の基準で、中1は104名、中2は134名、中3は116名、計354名である。教職員で、今回のアンケート調査に参加した教員は、20人である。インタビュー調査は、校長先生と社会科を担当する先生を対象とした。「かすみがうら市立千代田中学校」は、1957年かすみがうら市上佐谷に創立して、生徒数は2021年の基準で、中1は52名、中2は53名、中3は40名、計145名である。教職員の内、8人の質問紙を受けた。そして、校長先生を対象としてインタビュー調査を実施した。調査期間は、2021年1月8日（霞ヶ浦中学校）と11月22日（千代田中学校）にアンケート調査を依頼し、インタビュー調査を共に実施した。



第1図 かすみがうら市の学校配置図  
(2019年かすみがうら市小中学校施設長寿命化計画より引用)



第2図 かすみがうら市の児童生徒数  
(2013年かすみがうら市学校教育情報より引用)

## 2. 分析方法

先行研究では、学校が地域との連携を通じて、地域社会の具体的な問題に取り組むということは、グローバル化する地域社会の問題にアプローチする一つのモデルとしても位置付けられる。とりわけ、グローバル化する時代における地方学校の一つのあり方である(李, 2005)。そこで本研究では、学校と地域が連携し、「グローバル・シティズンシップ」を育成するには、学校の教員だけではなく地域、地域住民、専門家等の多様な主体による教育実践が重要であると仮説をもつ。第1表は、地域と学校の関係性を構想した。

調査対象は、2021年11月の調査時期で茨城県かすみがうら市の「市立霞ヶ浦中学校」と「市立千代田中学校」で勤務している教員である。回答者の特性は、第2表に示したように霞ヶ浦中学校の教員は20人、千代田中学校では8人の教員が回答した。

質問項目は、地域と学校との関係について5項目、自分と地域との関わりについて6項目、グローバル・シティズンシップの育成と地域との連携について5項目である。その項目は、5段階評定(5点: そう思う, 4点: ややそう思う, 3点: どちらともいえない, 2点: あまりそう思わない, 1点: そう思わない)で回答させるようにした。調査機関は、2021年11月8日~12月14日であった。28人から回答を得て、欠落データはなしで、28人の回答を用いて分析した。第1表は、回答者を単純集計したものである。具体的には、それぞれの質問項目による平均と標準偏差、信頼度を示した。

第1表 学校と地域社会の協力に関するアンケートの項目と質問内容(N=27)

項目	質問	平均	標準偏差	信頼度	
■ 地域と学校との関係について	1	子どもを育てるには、地域と学校の連携が必要だ	4.81	.483	.594
	2	地域の活性化は、学校を中心に行うことが必要だ	2.67	.961	
	3	学校はあくまで「子どものためのもの」であって「地域のためのもの」ではない	3.19	1.241	
	4	学校をよくすることで地域そのものがよくなる	3.74	1.095	
	5	学校への地域のかかわりは、学校から求められる部分でするのがよい	3.19	.962	
■ 自分と地域との関わりについて	1	地域の住民を信頼している	4.07	.550	
	2	地域が主催するイベントに参加する	3.15	1.167	
	3	地域のボランティア的な活動に参加したことがある	2.67	1.544	
	4	地域が今取り組んでいる活動について知っている	2.33	1.177	
	5	子どもの問題や教育について学校と地域がともに話し合う場に参加したことがある	2.07	1.207	
	6	学校での教育に役立てることができる、地域にある素材や人材を豊富に知っている	2.07	.997	
■ グローバル・シティズンシップの育成と地域との連携について	1	グローバル・シティズンシップを育成するために、学校と地域の連携が重要ですか	4.41	.797	
	2	あなたは、グローバル・シティズンシップに関連したこと。(例：文化の多様性、貧困と福祉、環境、ジェンダーや男女平等、不平等、人権問題など)を中心にして、地域との連携した教育経験がありますか)	0.14	.362	

### Ⅲ. 分析結果

#### 1. 回答者の特性

第2表は、本調査の回答者の特性を示した。学校区分なしに教員として勤続年数を5段階に区分し、5年未満は、11人(39.3%)で最も多く、次に30年以上が7人(25.0%)であった。担当している教科は、国語科、英語科、数学科、社会科、科学科、音楽、美術、体育、家庭、技術科などがあった。最後に、教員が実際に霞ヶ浦地域内に居住しているのか、かすみがうら市の以外の地域に居住しているのかという質問を含めた。

第2表 回答者の特性

区分		N=28	全体に占める割合(%)
学校	霞ヶ浦中学校	20	71.4
	千代田中学校	8	28.5
教員の 勤続年数	5年未満	11	39.3
	5年以上10年未満	8	28.6
	10年以上20年未満	1	3.6
	20年以上30年未満	1	3.6
	30年以上	7	25.0
担当教科	国語科	4	14.3
	英語科	4	14.3
	数学科	3	10.7
	社会科	3	10.7
	科学科	5	17.9
	音楽, 美術, 体育科	6	21.4
	家庭, 技術科	2	7.1
	その他	1	3.6
教員の 住い場所	かすみがうら市内	10	35.7
	かすみがうら市外	18	64.3

## 2. 地域とは何かに関する認識

本研究の柱である教員がもつ地域への認識を明らかにするため、「教員が認識する地域に対する概念」を調査した。学校と地域の連携の重要性を持って教育実践を行うためには、教員がどのように地域を考えているのかが根拠である。複数回答を調査する結果、以下のように現れた(第3表)。地域についての認識は教員によって異なりつつも、主に保護者、地方の自治体、公共機関、地域の企業順で定義された。

加えて、地域とは何かについて、地域の住民と保護者や地域に住んでいる人、生活圏内の地域、地域の自然などの様々な認識があった。これによって、地域とは単に一つの概念ではないし、多様な人としての対象と地域の人々の共同体と自然環境を含める概念であることが明らかになった。この地域についての認識を設定する上で、教員が持つ地域に対する様々な分析が出来る。

## 3. 教員の地域に対する認識

全体的な平均値(第4表)を見ると、地域と学校の関係は3.47、自分と地域との関係認識は2.72と見られており、地域と学校に対する認識より、教員自らが認識する地域との関係性が低いことが分かる。言い換えれば、教員の認識では、学校の立場では地域との教育的協力が必要だと認識しているが、一方、この教員自分が地域と協力を実際に行っていないと分析できる。次に、教員として勤続年数を基準としてみると、勤続年数に正比例または反比例する傾向はなかった。

第3表 地域とは何かに対する認識

あなたが考えている「地域」とは何ですか。(N=28)			
区分		N	%
地域	保護者	21	77.8%
	地方の自治体	22	81.5%
	地域の公共機関	19	70.4%
	地域のNGや市民団体	10	37.0%
	地域の企業	14	51.9%
	その他	6	22.2%

第4表 教員の地域に対する認識

区分		N=28	全体に占める割合(%)	地域と学校との関係	自分と地域との関わり	グローバル・シティズシップと地域との連携
教員の勤続年数	5年未満	11	39.3	3.30	2.07	4.70
	5年以上 10年未満	8	28.6	3.75	3.00	4.13
	10年以上 20年未満	1	3.6	3.00	3.00	5.00
	20年以上 30年未満	1	3.6	3.80	3.16	5.00
	30年以上	7	25.0	3.45	3.30	4.14
	担当教科	国語科	4	14.3	3.55	2.37
英語科		4	14.3	3.40	3.16	4.00
数学科		3	10.7	3.60	2.88	4.67
社会科		3	10.7	3.00	2.55	4.67
科学科		5	17.9	3.56	2.83	4.20
音楽, 美術, 体育科		6	21.4	3.40	2.13	4.50
家庭, 技術科		2	7.1	4.10	3.83	5.00
その他		1	3.6	3.40	3.00	5.00
教員の居住場所	かすみがうら市内	10	35.7	3.46	3.13	4.44
	かすみがうら市外	18	64.3	3.48	2.49	4.39
合計		28	100.0	3.47	2.72	4.41

しかし、5年未満の勤続年数を持った教師自身が、地域との協力に対する認識が他のグループに比べると、低いことが分かった。これは、低経歴の教員数が多いの割合を持つことを考えると、地域との教育的協力に対する方法や授業のアプローチなどについての、再教育が必要である。加えて、地域と連携して積極的な教育実践が重要な部分だと見られる。

担当科目の観点から見ると、家庭や技術科は、すべての領域において高く現れた。科目の全体に大きな差はなかったが、社会科における地域との関係に対して最も低い認識を示していた。これは、地域と連携する社会科のあり方について考える本研究の意味である。そして、住んでいる場所を基準にしてみると、かすみがうらの市内に居住する教員が、市外に住んでいる教員より地域との協力を肯定的に認識し、実践していることが分かった。

#### 4. グローバル・シティズンシップに影響を及ぼす要因

学校と地域が連携した、グローバル・シティズンシップに影響を及ぼす要因を分析するために、重回帰分析を行い、因果関係を考察した。重回帰分析は、変数間の因果関係を統計的方法によって推定する方法で、グローバル・シティズンシップに影響を及ぼすことを従属変数として置き、地域と学校の協力、地域と個人の協力問題に対する重回帰分析を行った。ステップごとに変数の進入と脱落を決定するステップ別 (stepwise) 方法を実施した。

モデル1は、子どもを育てるには、地域と学校の連携が必要であるという意識を示すモデルである。この計算式は、 $Y = \beta_0 + \beta_1 X_1$ で、結果は、 $Y = 1.207 + 0.665 X_1$ である。これは、「子どもを育てるには、地域と学校の連携が必要だ」で、数が1大きくなると、「グローバル・シティズンシップに対する地域との協力」についての認識が0.665ずつ増加することである。標準化係数ベータは、40.3% (0.403) で、プラス (肯定的関係) の影響を与えることが分かった。

モデル2は、地域のボランティア的な活動に参加したことがあるという項目である。この計算式は、 $Y = \beta_0 + \beta_1 X_1$ で、結果は、 $Y = 4.981 - 0.215 X_1$ である。これは、「地域で行うボランティア活動などに参加したことがある」ので、数が1に大きくなると、「グローバル市民性に対する地域協力度」が0.215ずつ減少する。標準化係数ベータは、-41.7% (-.417) にマイナスな影響 (否定的関係) を与えることである。この地域へのボランティア活動の参加による、グローバル市民性に対する負数の関係は、必ずしも地域への参加活動がグローバル・シティズンシップに影響することではないと解釈できる。しかし、地域の特性や教員の個人の認識に影響を及ぼす、より複雑な要因の可能性を考え、今後より具体的な分析が求められる。

すなわち、教員が学校と地域社会の連携の必要性を高く認識するほど、グローバル・シティズンシップの意識の向上にプラス (肯定的) の影響を与えることが分か

第5表 グローバル・シティズンシップに影響を及ぼす要因

	係数 <sup>a</sup>							
		非標準化係数		標準化 係数 ベータ	<i>t</i>	有意 確率	共線性の 統計量	
		$\beta$	正規化 誤差				公差	VIF
モデル1	(定数)	1.207	1.460		.827	.416		
	子どもを 育てるに は、地域と 学校の連携 が必要だ	.665	.302	.403	2.202	.037	1.000	1.000
モデル2	(定数)	4.981	.288		17.304	.000		
	地域のボラ ンティア的 な活動に参 加したこと がある	-.215	.094	-.417	-2.292	.031	1.000	1.000

a. 依存変数：グローバル・シティズンシップを育成するために、学校と地域の連携が重要だ。

った。とりわけ、地域と学校の協力的な関係が、より広い範囲のグローバルな意識にも影響を持つのである。しかし、「学校と地域が連携した教育実践がある場合は、事例や関連するトピックとは何でしたか」については、28人の中で、教員3人の実践経験があった。その中で、文化の多様性、貧困と福祉、環境、人権問題があった。現在の児童生徒は、急速化するグローバル化の社会で生きるため、地域の環境と特性の限界にもかかわらず、普遍的な価値であるグローバルな課題についての多様な教育実践が必要であろう。

そして、2人の校長先生と1人の社会科の先生からのインタビュー調査では、「学校と地域が協力活動をする場合、希望する活動のテーマや分野」について伺った。この結果、「霞ヶ浦」という日本を体表する自然環境を中心に様々な教育実践があった。特に、環境教育について地域と連携する教育が実施された。これ以外では、キャリア教育、福祉教育、防災教育、住みやすい地域、農業と漁業、体験活動（職業体験や文化体験）が望ましい教育であった。同時に、“こういうことがあるんだ”という発見ができるといいという意見もあった。他には、“具体的なことはな

いが、無理なく継続ですること”の意見と、貧困と福祉、おまつり、霞ヶ浦の浄化、古民家再生（地域と社会との関わりについて）があった。また、“新しいプロジェクトを導入する場合、教員の知識ではたりないものがあり、専門性のある立場からの助言が必要だと感じる”という意見もあった。そして、“地域の住みやすさなど、こどもと大人が話し合う場の設定”、“市議会、定例議会のようなもの（模擬）受業、地域の分科と歴史、こどものために、学校が今何をしているのか、地域が何をしているのか見える活動”などの意見があった。

#### IV. 終わりに

本研究を通じて、グローバル・シティズンシップを育成するため、教員が認識する地域社会との教育の関係について、次の点が明らかになった。第一に、教員が認識する学校と地域社会との連携の必要性より、教員自身が地域社会と連携した実践を行う必要性の認識が低かった。したがって、学校レベルでの地域社会と教育的な協力も重要だが、より教員自ら実践する地域社会と教育的協力を追求する方策が必要である。例えば、教員一人一人が地域社会の人材とネットワークを構築し、協同授業や教育協力活動におけるもっと多様なカリキュラムの開発を積極的に活用できるであろう。

第二に、学校と地域社会の連携の必要性を高く認識するほど、グローバル・シティズンシップの意識の向上にプラス（肯定的）の影響を与えることが分かった。つまり、地域と学校の協力的な関係が、より広い範囲のグローバルな意識にも影響を持つのである。しかし、地域あるいはグローバル市民性をテーマにして、教育的協力をした経験はやや低く、先行研究で指摘されたように、地域と学校および個人の教育的協力を強調する上で、より多様な教育的実践が求められている。

第三に、より地域的な要素に特化した教育的実践が必要である。かすみがうら市は、霞ヶ浦という大きな自然環境の特徴を持つ市である。これにより、様々なテーマの中で自然環境に関わる関心と教育的実践も多かった。しかし、また、教員により認識や実践の差があり、学校間、教科間の意識の相違点が存在する。つまり、地域の教育を中心にする教育委員会レベルで、より地域の自然環境的要素に重点を置いたカリキュラム開発が必要である。これにより、地域と学校が協力して実施する、より実質的・体験的な学校教育が可能である。

#### 謝辞

本稿の執筆するにあたり、調査にご協力を頂いた、「霞ヶ浦中学校」と「千代田中学校」の校長先生と先生方々に大変お世話になりました。貴重なお時間を割いて頂き、誠にありがとうございました。心より御礼申し上げます。

## 文献

- 李明熙(2005)：グローバル化する地域・国家・世界における大学と地域の連携を通じた学校の教育力向上プラン；公州大学校師範大学の「教育現場研究フォーラム」の実践と計画を中心に。社会科教育研究, **95**, pp. 13-21.
- 伊藤直之(2012)：イギリスにおける地理カリキュラム論争：スタンディッシュとランバートの教育論に着目して。社会科研究, **76**, pp. 11-20.
- かすみがうら市小中学校施設長寿命化計画（2020年2月）  
[https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1605853833\\_doc\\_112\\_0.pdf](https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1605853833_doc_112_0.pdf), (最終閲覧日：2021年12月23日)
- かすみがうら市小中学校適正規模化実施計画（平成25年3月）  
[https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1525832398\\_doc\\_112\\_0.pdf](https://www.city.kasumigaura.lg.jp/data/doc/1525832398_doc_112_0.pdf)  
(最終閲覧日：2021年12月23日)
- 学校教育情報, 令和3年12月1日現在 小中学校児童生徒数および学級数  
<https://www.city.kasumigaura.lg.jp/page/page003507.html> (最終閲覧日：2021年12月23日)
- 北村友人(2015)：グローバル・シティズンシップ教育をめぐる議論の潮流。異文化間教育, **42**, pp. 1-14.
- 藤原孝章(2006)：アクティブ・シティズンシップは社会科に必要なか：社会科における社会参加学習の可能性を求めて。社会科研究, **65**, pp. 51-60.
- 水山光春(2006)：批判的シティズンシップの育成をめざす社会科授業：シティズンシップ地理をとおして(社会科教育とシティズンシップ・エデュケーション)。社会科研究, **64**, pp. 11-20.
- Epstein, J. L. (2010) : School/family/community partnerships: Caring for the children we share. *Phi Delta Kappan*, **92**(3). pp. 81-96.
- Espinet, & Zachariou, A. (2014) : *Key stones on school-community collaboration for sustainable development*, pp. 1-31.
- Hands, C. M. (2008) : Circles of influence: The role of school-community partnerships in the character formation and citizenship of secondary school students. *Alberta Journal of Educational Research*, **54**(1). pp. 50-64.